

## IV. 資料編



#### IV. 資料編

##### 1 施設の統廃合及び再構築計画の事例調査（回答）

項目		入力内容	備考
I	都道府県	大阪府	※ リストから選択
II	事業体名	大阪広域水道企業団	※ 直接記入
III	広域連携の形態	経営の一体化	※ リストから選択
IV	事業又は経営統合年月	平成31年4月	※ 直接記入例：平成〇年△月
V	統合等前の事業体等	2市5町1企業団	※ 直接記入例：〇市△町□企業団
		泉南市、阪南市、豊能町、能勢町、忠岡町、田尻町、岬町、大阪広域水道企業団 ただし、能勢町は令和6年4月から	※ 直接記入例：〇〇市、△△市、□□町、××企業団
VI 施設の統廃合及び再構築計画（計画）	1 計画の方針	当企業団では、企業団の技術力・組織力を活用し、統合団体の水道施設及び水運用について俯瞰的に調査を行い、施設能力に余裕のある施設、集中監視制御設備等の個別に保有している施設の統廃合に加え、用水供給事業の用地活用や送水圧力の有効利用制度を考慮して効率的な施設整備を検討する。 また、将来、水源水量の低下や水質の悪化等の恐れがある自己水源の企業団水への切替や企業団の現計画の整合についても考慮し検討する。	※ 直接記入（具体的に背景、経緯、理由、施設規模（ダウンサイジング、予備水源など）などを含めて記入願います。）
	2 検討手法	施設整備に係る計画水量については、水需要予測を行い決定している。 人口の予測については、大阪府における直近の人口増減の傾向を反映させた「大阪府の将来推計人口の点検について（H26.3推計 大阪府政策企画部）」を用いて「日本の地域別将来推計人口（H25.3推計 国立社会保障・人口問題研究所）」における市区町村別人口比を乗じて算出している。 水需要については、用途別に分類し近年10年間の実績を基に時系列分析によって将来水量を各々予測し、有収水量を算出し計画一日平均給水量、一日最大給水量を算出している。 施設整備計画については、施設の更新及び統合後の施設の最適配置に分けて検討している。 施設の更新については、アセットマネジメントの考え方に基づき適切な期間（更新基準年数）で更新するとともに更新時のダウンサイジングを考慮し計画を策定している。 また、統合後の施設の最適配置については、「計画の方針」で記載したとおりである。 経営シミュレーションについては、直近の予算値、決算値を用いて単独経営及び統合の場合の2ケースを行っている。施設整備費用については、施設整備計画により算出したものに加え国交付金についても考慮している。 単独経営と統合の場合の経営シミュレーションを比較検証した結果、統合した場合は将来の水道料金の値上げ抑制ができることが見込まれ、さらには、「事業費の低減」、「維持管理費の低減」、「国交付金」等の統合に伴う効果額についても確認できた。	※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	3 計画対象施設区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遠方監視制御施設</li> <li>・ 送水施設（ポンプ場）</li> <li>・ 送水管</li> <li>・ 配水池または配水場</li> <li>・ 配水管</li> </ul>	※ リストから選択  ※ 直接記入（その他を選択した場合は、具体的に施設区分を記入願います。）

項目		入力内容		備考
VI 施設の統廃合及び再構築計画（計画）	4 計画の概要	施設区分	計画の概要	※ 施設区分欄のリストから選択したうえで、計画の概要欄に定量的かつ具体的に記入願います。 [計画の概要の記載例] 浄水場 統合前：5箇所→統合後：3箇所 (△2箇所) 連絡管 統合前：0km→統合後：DCIPφ300×2.0km (△2.0km) 配水管 統合前：300km→統合後：φ50~400：290km (△10km)
		遠方監視制御施設	泉南・阪南・忠岡・田尻・岬：整備により一元化 豊能・能勢：整備により一元化	
		送水施設(ポンプ場)	統合前：28箇所→統合後：22箇所 (廃止6箇所)	
		送水管	統合前：0km→統合後：φ100~300×6.2km	
		配水池又は配水場	統合前：50箇所→統合後：44箇所 (廃止6箇所)	
		配水管	統合前：φ250×0.2km→統合後：φ150~350×2.2km	
			(能勢町の単独の施設は統合前後に含まない)	
5 詳細検討資料の有無	有		※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
6 スケジュール(ロードマップ)	統合後10年間における施設整備にて実施予定 別添-1参照 各事業の水道台帳(10)を参照		※ 直接記入(別に添付することも可)	
7 検討の際に生じた課題及び対応策等	統合に伴い、各種システム(監視制御システム、料金システムなど)については一元化を進めることを計画しているが、それぞれの水道事業のシステムの耐用年数や運用方法に違いがあることから、統合した後も引き続き検討を重ねているところである。		※ 直接記入(検討の際に生じた課題、困ったこと、対応策などを記入願います。)	
1 施設の統廃合及び再構築計画変更(実績)の方針	○ 統合初年度であり、当初計画に基づき事業を実施している。		※ 直接記入(計画に対して変更が生じた場合は、その理由・内容について記入願います。)	

項目	入力内容		備考
	施設区分	計画の概要	
VII 施設の統廃合及び再構築計画（実績）	2 計画(実績)の概要		※ 施設区分欄のリストから選択したうえで、計画の概要欄に定量的かつ具体的に記入願います。 [計画の概要の記載例] 浄水場 統合前：5箇所→統合後：3箇所 連絡管 統合前：0km→統合後：DCIPφ300×2.0km
	3 詳細検討資料の有無		※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。
	4 スケジュール(ロードマップ)		※ 直接記入（別添可）
	5 実施の際に生じた課題及び対応策等		※ 直接記入（実施の際に生じた課題、困ったこと、対応策などを記入願います。）

項目		入力内容		備考
I 都道府県		福岡県		※ リストから選択
II 事業体名		田川広域水道企業団		※ 直接記入
III 広域連携の形態		経営の一体化		※ リストから選択
IV 事業又は経営統合年月		平成31年4月		※ 直接記入例：平成〇年△月
V 統合等前の事業体等		1市3町1企業団		※ 直接記入例：〇市△町□企業団
		田川市、川崎町、糸田町、福智町、田川地区水道企業団		※ 直接記入例：〇〇市、△△市、□□町、××企業団
VI 施設の統廃合及び再構築計画（計画）	1 計画の方針	<p>田川地域の水道事業を取り巻く環境の変化に対応しつつ、安全でおいしい水の安定供給を図り、将来にわたり健全な水道経営を持続していくため、水道事業等の広域化（事業統合）を行い、水道施設の統廃合を行う。</p> <p>浄水場については、現企業団浄水場と新設する浄水場の2浄水場に集約し、施設の効率化を図る。現企業団浄水場の水源は、現状の伊良原ダム表流水とするが、新設浄水場の水源は、田川市と川崎町の水源を利用する。</p> <p>それ以外の水源及び浄水場は、事業統合とともに廃止の予定である。</p>		※ 直接記入（具体的に背景、経緯、理由、施設規模（ダウンサイジング、予備水源など）などを含めて記入願います。）
	2 検討手法	<p>○企業団とその構成団体による事業統合を軸とする中長期的な経営戦略を策定し、施設の統廃合及び再構築の検討を実施。</p> <p>○中長期的な水需要予測（計画期間20年間）を行い、事業規模（計画給水量、更新需要等）の見通しを予測。人口推計は平成18年度から平成27年度の人口実績をもとに時系列傾向分析を行い、国立社会保障・人口問題研究所による予測と比較し設定。水需要の推計は平成18年度から平成27年度の給水量実績をもとに、主に時系列傾向分析により用途別に将来の有収水量を予測し、これらの総和をもとに計画一日給水量、計画一日最大給水量を算定。</p> <p>○施設整備については、新浄水場系の平成35年度の供用開始を目指し、水需要予測結果に基づき施設規模を設定。浄水場は現企業団浄水場と新設する浄水場の2浄水場に集約、水源は現企業団の伊良原ダム表流水と新設浄水場系の5水源（予備1水源を含む。田川市と川崎町の既設水源を利用。）とし、概算更新事業費を算定。</p> <p>○企業団および構成市町について、事業統合および事業体毎に事業経営を継続した場合を財政シミュレーションにより比較検討を行い、経済効果、水道料金の見通しを予測。</p>		※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	3 計画対象施設区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水源及び取水施設</li> <li>・ 導水管</li> <li>・ 浄水場</li> <li>・ 送水管</li> <li>・ 送水施設（ポンプ場）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配水池または配水場</li> <li>・ 配水管</li> <li>・ 連絡管</li> <li>・ その他</li> </ul>	<p>※ リストから選択</p> <p>※ 直接記入（その他を選択した場合は、具体的に施設区分を記入願います。）</p>

項 目		入力内容		備 考
		施設区分	計画の概要	
VI 施設の統廃合及び再構築計画 (計画)	4 計画の概要	水源及び取水施設	統合前15箇所→統合後5箇所(△10箇所)	※ 施設区分欄のリストから選択したうえで、計画の概要欄に定量的かつ具体的に記入願います。 [計画の概要の記載例] 浄水場 統合前：5箇所→統合後：3箇所 (△2箇所) 連絡管 統合前：0km→統合後：DCIPφ300×2.0km (△2.0km) 配水管 統合前：300km→統合後：φ50～400：290km (△10km)
		導水管	統合前φ75～1000×44.7km→統合後φ300～1000×14.1km(△30.6km)	
		浄水場	統合前13箇所→統合後2箇所(△11箇所)	
		送水管	統合前φ50～1000×117.1km→統合後φ300～1000×59.2km(△57.9km)	
		送水施設(ポンプ場)	調整池 統合前1箇所→統合後2箇所(1箇所)	
		配水池または配水場	配水池 統合前36箇所→統合後27箇所(△9箇所)	
		配水管	統合前φ13～400×820.7km→統合後φ13～400×820.7km(△0km)	
		連絡管	統合前0km→統合後φ800×1.0km(1.0km)	
		送水施設(ポンプ場)	統合前0箇所→統合後1箇所	
5 詳細検討資料の有無	有		※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
6 スケジュール(ロードマップ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年4月 用水供給事業と4水道事業の経営の一体化</li> <li>令和5年4月 事業統合(企業団による末端給水の実施)</li> </ul>		※ 直接記入(別に添付することも可)	
7 検討の際に生じた課題及び対応策等			※ 直接記入(検討の際に生じた課題、困ったこと、対応策などを記入願います。)	
1 施設の統廃合及び再構築計画変更(実績)の方針	統合初年度のため、当初計画からの変更なし。		※ 直接記入(計画に対して変更が生じた場合は、その理由・内容について記入願います。)	



項目		入力内容		備考	
VII 施設の統廃合及び再構築計画（実績）	2 計画(実績)の概要	施設区分	計画の概要	※ 施設区分欄のリストから選択したうえで、計画の概要欄に定量的かつ具体的に記入願います。 [計画の概要の記載例] 浄水場 統合前：5箇所→統合後：3箇所 連絡管 統合前：0km→統合後：DCIPφ300×2.0km	
	3 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
	4 スケジュール(ロードマップ)			※ 直接記入（別添可）	
	5 実施の際に生じた課題及び対応策等			※ 直接記入（実施の際に生じた課題、困ったこと、対応策などを記入願います。）	

項目		入力内容		備考
I 都道府県		千葉県		※ リストから選択
II 事業体名		かずさ水道広域連合企業団		※ 直接記入
III 広域連携の形態		経営の一体化		※ リストから選択
IV 事業又は経営統合年月		平成31年4月		※ 直接記入例：平成〇年△月
V 統合等前の事業体等		4市1企業団		※ 直接記入例：〇市△町□企業団
		木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、君津広域水道企業団		※ 直接記入例：〇〇市、△△市、□□町、××企業団
VI 施設の統廃合及び再構築計画（計画）	1 計画の方針	<p>施設数の減による維持管理費及び更新費用の削減並びに配水池の整備による耐震性能の向上を図るため、配水区域の統廃合を行うものである。 統廃合計画は、4市内の6区域で、効率化のため水源を地下水から表流水に転換するものとしている。</p> <p>①上烏田、久保、北子安、上飯野配水区域の統廃合 水源12か所、施設2か所の廃止</p> <p>②かずさ、俵田配水区域の統廃合 水源2か所、施設1か所の廃止</p> <p>③北部調整池からの直接配水 水源6か所、施設2か所の廃止</p> <p>④宝竜寺受水槽（用途変更）からの配水 水源6か所、施設2か所の廃止</p> <p>⑤受水地点の追加 水源3か所、施設1か所の廃止</p> <p>⑥伊豆島、吉野田配水区域の統廃合 施設1か所の廃止</p>		※ 直接記入（具体的に背景、経緯、理由、施設規模（ダウンサイジング、予備水源など）などを含めて記入願います。）
	2 検討手法	<p>計画期間を平成31年度から20年間とし、コーホート要因法により水需要予測を行い、施設の規模を決定する。 表流水への転換を第一優先として、市間で隣接した区域の再編により施設の統廃合の検討を行う。</p> <p>検討にあたっては、実現可能性の判断基準を設定</p> <p>①配水区域の統廃合の実現性の判断基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水源の能力が充実していること。 （区域の需要が、地下水と転換した表流水で不足しないこと。）</li> <li>配水池の容量が給水量12時間分を確保できること。 （確保できない場合は、配水池を整備する。）</li> <li>水圧を確保できること。</li> </ul> <p>②相互融通による連絡管の整備の判断基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>隣接区域に主要配管（φ150）以上が整備されており、道路状況等により管路が接続可能であること。</li> <li>隣接区域付近の標高が同レベルであること。</li> </ul> <p>③受水地点の追加の検討基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道用水供給事業の施設から自然流下で送水できること。</li> <li>水道用水供給事業の送水能力及び水源能力が確保されていること。</li> </ul> <p>以上の統廃合計画のほか、管路や施設の更新などをアセットマネジメントにより費用と時期を設定した建設改良費を計上した財政収支計画を作成し、統合した場合と統合しない場合で比較を行うものとした。なお、財政収支計画は、5年毎に料金改定時期を設定し、赤字が見込まれる場合には料金改定するものとした。</p>		※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	3 計画対象施設区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水源及び取水施設</li> <li>・ 浄水場</li> <li>・ 配水池または配水場</li> <li>・ 送水施設（ポンプ場）</li> <li>・ 導水管</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 送水管</li> <li>・ 配水管</li> <li>・ 連絡管</li> </ul>	<p>※ リストから選択</p> <p>※ 直接記入（その他を選択した場合は、具体的に施設区分を記入願います。）</p>

項目		入力内容		備考
VI 施設の統廃合及び再構築計画 (計画)	4 計画の概要	施設区分	計画の概要	※ 施設区分欄のリストから選択したうえで、計画の概要欄に定量的かつ具体的に記入願います。 [計画の概要の記載例] 浄水場 統合前：5箇所→統合後：3箇所 (△2箇所) 連絡管 統合前：0km→統合後：DCIPφ300×2.0km (△2.0km) 配水管 統合前：300km→統合後：φ50～400：290km (△10km)
		水源(ダム、地下水等)	統合前：65箇所→統合後：36箇所 (△29箇所)	
		浄水場	統合前：20箇所→統合後：14箇所 (△6箇所)	
		配水池または配水場	統合前：11箇所→統合後：9箇所 (△2箇所)	
		送水施設(ポンプ場)	統合前：64箇所→統合後：63箇所 (△1箇所)	
		導水管	統合前：φ75～1000、94.0km→統合後：φ75～1000、92.1km (△1.9km)	
		送水管	統合前：φ50～1000、158.7km→統合後：φ50～1000、142.2km (△16.5km)	
		配水管	統合前：φ50～700、2695.9km→統合後：φ50～700、2700.4km (4.5km)	
		連絡管	統合前：0km→統合後：φ75～600、4.7km (4.7km)	
		5 詳細検討資料の有無	無	
6 スケジュール(ロードマップ)	番号は、「1計画の方針」の6区域の番号と合致しています。 ①R1～R10 ②R1～R10 ③R11～R23 ④R6～R20 ⑤R20～R21 ⑥R5～R8	※ 直接記入(別に添付することも可)		
7 検討の際に生じた課題及び対応策等	計画は、財政シミュレーションや組織のあり方など、包括的な統合広域化の検討の中での施設統廃合計画なので、事業費や行程など、改めて詳細な検討が必要と考えます。	※ 直接記入(検討の際に生じた課題、困ったこと、対応策などを記入願います。)		
1 施設の統廃合及び再構築計画変更(実績)の方針	当初計画どおりの実施を予定。 なお、初年度のため実績なし。	※ 直接記入(計画に対して変更が生じた場合は、その理由・内容について記入願います。)		

項目	入力内容		備考
	施設区分	計画の概要	
VII 施設の統廃合及び再構築計画（実績）	2 計画(実績)の概要		※ 施設区分欄のリストから選択したうえで、計画の概要欄に定量的かつ具体的に記入願います。 [計画の概要の記載例] 浄水場 統合前：5箇所→統合後：3箇所 連絡管 統合前：0km→統合後：DCIPφ300×2.0km
	3 詳細検討資料の有無	無	※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。
	4 スケジュール(ロードマップ)		※ 直接記入（別添可）
	5 実施の際に生じた課題及び対応策等		※ 直接記入（実施の際に生じた課題、困ったこと、対応策などを記入願います。）

## 2 広域連携（事業統合・経営の一体化）による効果の事例調査（回答）

広域連携による効果の事例調査票

記入年月日 令和元年 8 月 日

項目	入力内容				備考
I 都道府県	大阪府				※ リストから選択
II 事業体名	大阪広域水道企業団				※ 直接記入
III 広域連携の形態	経営の一体化				※ リストから選択
IV 広域連携実現年月	平成31年 4 月				※ 直接記入例：平成〇年△月
V 広域連携前の事業体等	2市5町1企業団				※ 直接記入例：〇市△町□企業団
	泉南市、阪南市、豊能町、能勢町、忠岡町、田尻町、岬町、大阪広域水道企業団 ただし、能勢町は令和6年4月から				※ 直接記入例：〇〇市、△△市、□□町、××企業団 ※ 施設の共同化、管理の一体化の場合は、記入の必要なし（左記の場合は「-」を記入）
VI 広域連携(計画)の内容	<p>大阪府域の水道の広域化について</p> <p>大阪府域の水道事業については、人口減少等に伴う水需要・料金収入の減少をはじめ、老朽化した施設の更新・耐震化やベテラン職員の大量退職に伴う技術継承への対応など、様々な課題に直面している。</p> <p>このため、府域では、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給するため、大阪府が策定した「大阪府水道整備基本構想（おおさか水道ビジョン）」に基づき、府域の水道事業の効率化や運営基盤の強化につながる「広域化」（市町村水道事業との連携拡大や統合）を推進し、当企業団を核とした「府域一水道」（大阪市を含む府内の全市町村との水道事業統合）をめざしているところである。</p> <p>広域化の推進にあたっては、これまで災害用備蓄水の共同製作、水質管理業務の共同化といった「業務の共同化」など連携に取り組みやすい分野から順次取組を進めてきた。</p> <p>次に「経営の一体化」として、市町村水道事業との統合に向けた検討・協議を進め、現在では、平成29年4月から、四條畷市、太子町、千早赤阪村の各水道事業、平成31年4月からは、泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町の各水道事業を企業団が引き継ぎ、計9団体の水道事業を担っている。</p>				<p>※ 直接記入（具体的に記入）                      検討の際に生じた課題、困ったこと、対応策なども記入願います。</p> <p>施設の共同化、管理の一体化の場合には、費用負担、要員負担、管理体制なども記入願います。                      差し支えなければ、広域化に関する協定書等があればご提示ください。</p>
VII 広域連携実現までに要した期間	3 年	ヶ月	H28.4	～ H31.3	※ 直接記入例：〇年△ヶ月 SO.△～H□.×

項目		入力内容		備考	
Ⅶ 広域連携の効果（計画）	1 効果の有無	有		※ リストから選択（無を選択した場合は、下段に具体的な理由を記入）	
	2 効果の内容	・ 経営の一体化による事業費削減	定量的効果	※ 具体的な効果の内容を直接記入し、右欄にその区分をリストから選択	
		・ 経営の一体化による維持管理費削減	定量的効果		
		・ 交付金の活用	定量的効果		
		・ 企業団の技術力・組織力を活用した非常時対応の発揮	定性的効果		
		・ 人員の適正配置による技術継承問題の解消	定性的効果		
		・ 技術管理者を中心とした専門技術職による確実な事業運営	定性的効果		
		・ 水源から蛇口までの総合的な水質管理	定性的効果		
		・ 新規サービスの導入等によるお客様サービスの維持・向上	定性的効果		
	3 指標による評価（費用除く）の有無	無		※ リストから選択	
4 指標による評価①	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 評価項目			※ 直接記入	
	(3) 評価期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
	(4) 評価手法			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(5) 評価結果	指標による効果			※ 直接記入
		①広域連携後 ②単独経営			
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
4 指標による評価②	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 評価項目			※ 直接記入	
	(3) 評価期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
	(4) 評価手法			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(5) 評価結果	指標による効果			※ 直接記入
		①広域連携後 ②単独経営			
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
4 指標による評価③	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 評価項目			※ 直接記入	
	(3) 評価期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
	(4) 評価手法			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(5) 評価結果	指標による効果			※ 直接記入
		①広域連携後 ②単独経営			
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		

項目		入力内容			備考	
VII 広域連携の効果(計画)	4 指標による評価④	(1) 効果の内容				※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(2) 評価項目				※ 直接記入
		(3) 評価期間	年	~		※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×
		(4) 評価手法				※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(5) 評価結果	指標による効果			※ 直接記入
			①広域連携後			
		②単独経営				
	(6) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
	4 指標による評価⑤	(1) 効果の内容				※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(2) 評価項目				※ 直接記入
		(3) 評価期間	年	~		※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×
		(4) 評価手法				※ 直接記入(具体的に記入願います。)
(5) 評価結果		指標による効果			※ 直接記入	
		①広域連携後				
	②単独経営					
(6) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
5 費用削減効果算定の有無	有			※ リストから選択		
6 費用削減効果①	(1) 効果の内容	経営の一体化による事業費削減			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
	(2) 効果算定期間	40年	H27.4	~ R37(H67).3	※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×	
	(3) 算定基準年	H27			※ 直接記入	
	(4) 算定手法	アセットマネジメント簡易支援ツールを用いたシミュレーション 今後40年間の市町村水道の事業費について、単独経営と統合時の財政計画シミュレーションを実施し、その差分を効果として算定。 ・更新事業費: 施設整備計画で検討した最適配置(アセット及びダウンサイジング)に基づき算定			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記載願います。	
	(5) 効果算定対象費目	建設改良費			※ リストから選択(その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。)	
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥4,113,000,000	6.7%		※ 直接記入
		①広域連携後	¥57,011,000,000			
	②単独経営	¥61,124,000,000				
(7) 詳細検討資料の有無	有			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
6 費用削減効果②	(1) 効果の内容	経営の一体化による費用削減			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
	(2) 効果算定期間	40年	H27.4	~ R37(H67).3	※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×	
	(3) 算定基準年	H27			※ 直接記入	
	(4) 算定手法	アセットマネジメント簡易支援ツールを用いたシミュレーション 今後40年間の市町村水道の事業費について、単独経営と統合時の財政計画シミュレーションを実施し、その差分を効果として算定。 ・維持管理費: 原則平成27年度の決算値を採用するが、施設の統廃合等による動力費、委託費等の増減を考慮する。			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目	維持管理費			※ リストから選択(その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。)	
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥2,673,000,000	9.4%		※ 直接記入
		①広域連携後	¥25,789,000,000			
	②単独経営	¥28,462,000,000				
(7) 詳細検討資料の有無	有			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		



項目		入力内容				備考
6 費用削減効果③	(1) 効果の内容	交付金の活用				※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	(2) 効果算定期間	10年	H31.4	～	R11(H41).3	※ 直接記入例：○年 SO. △～□. ×
	(3) 算定基準年	H27				※ 直接記入
	(4) 算定手法	アセットマネジメント簡易支援ツールを用いたシミュレーション 上記シミュレーション内において、平成31～40年度の10年間について、施設整備事業費の1/3の財源に国の交付金を見込み、総額（充当額）を効果として算定				※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
	(5) 効果算定対象費目	建設改良費				※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥3,156,000,000			※ 直接記入
		①広域連携後	¥3,156,000,000			
	②単独経営	¥0				
(7) 詳細検討資料の有無	有				※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
6 広域連携の効果（計画） 費用削減効果④	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	(2) 効果算定期間					※ 直接記入例：○年 SO. △～□. ×
	(3) 算定基準年					※ 直接記入
	(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
	(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
	(6) 評価結果					※ 直接記入
	(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。
6 費用削減効果⑤	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	(2) 効果算定期間	年		～		※ 直接記入例：○年 SO. △～□. ×
	(3) 算定基準年					※ 直接記入
	(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
	(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0			※ 直接記入
		①広域連携後				
	②単独経営					
(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
IX 広域連携（実績）の内容	当初計画に基づき、施設整備を実施中。 統合効果である専門技術職の最適配置に伴い、現場における技術力のボトムアップが図られ、新規事業の着実な推進に繋がっている。また、既存施設の点検を含めた施設整備計画の詳細な検討を実施することが可能となったため、施工時期の優先度について見直しを行った。 その結果、アセットに基づく設備系の更新事業については、実際の老朽度・危険度等に基づき、適切な施工時期の見直しを行い、一部の工事については施工時期の入替え等を実施した。 また、施設の統廃合に基づく最適配置計画についても、今後、技術力に基づく詳細な検討を進めて行く予定である。				※ 直接記入（実績及び計画変更内容を具体的に記入する。また、当初計画より変更が生じた点については、その理由も記入する。）	

項目		入力内容		備考		
1	効果の有無	無 統合初年度であり、事業統合における効果の検証については未実施。		※ リストから選択(無を選択した場合は、下段に具体的な理由を記入)		
	2	効果の内容	.		※ 具体的な効果の内容を直接記入し、右欄にその区分をリストから選択	
			.			
3	指標による評価(費用除く)の有無	無		※ リストから選択		
4	指標による評価①	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4	指標による評価②	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4	指標による評価③	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4	指標による評価④	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4	指標による評価⑤	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入

X 広域連携の効果(実績)

項目		入力内容		備考	
	(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
5 費用削減効果算定の有無		無		※ リストから選択	
6 費用削減効果①	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 効果算定期間	年	~	※ 直接記入例：○年 SO. △~□. ×	
	(3) 算定基準年			※ 直接記入	
	(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		※ 直接記入
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
6 費用削減効果②	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 効果算定期間	年	~	※ 直接記入例：○年 SO. △~□. ×	
	(3) 算定基準年			※ 直接記入	
	(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		※ 直接記入
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
6 費用削減効果③	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 効果算定期間	年	~	※ 直接記入例：○年 SO. △~□. ×	
	(3) 算定基準年			※ 直接記入	
	(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		※ 直接記入
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
X 広域連携の効果（実績）	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 効果算定期間	年	~	※ 直接記入例：○年 SO. △~□. ×	
	(3) 算定基準年			※ 直接記入	

項目		入力内容				備考		
X 広域連携の 効果（実績）	6 費用削減 効果④	(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
		(6) 評価結果	費用削減効果				¥0	※ 直接記入
			①広域連携後					
			②単独経営					
		(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
		6 費用削減 効果⑤	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	(2) 効果算定期間		年			～	※ 直接記入例：○年 SO. Δ～H□. ×	
	(3) 算定基準年						※ 直接記入	
	(4) 算定手法						※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目						※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
	(6) 評価結果		費用削減効果				¥0	※ 直接記入
			①広域連携後					
		②単独経営						
(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。			

広域連携による効果の事例調査票

記入年月日 令和元年8月23日

項目	入力内容				備考	
I 都道府県	福岡県				※ リストから選択	
II 事業体名	田川広域水道企業団				※ 直接記入	
III 広域連携の形態	経営の一体化				※ リストから選択	
IV 広域連携実現年月	平成31年4月				※ 直接記入例：平成〇年△月	
V 広域連携前の事業体等	1市3町1企業団				※ 直接記入例：〇市△町□企業団	
	田川市、川崎町、糸田町、福智町、田川地区水道企業団				※ 直接記入例：〇〇市、△△市、□□町、××企業団 ※ 施設の共同化、管理の一体化の場合は、記入の必要なし（左記の場合は「-」を記入）	
VI 広域連携(計画)の内容	<p>田川地域の水道事業（田川市、川崎町、糸田町及び福智町）においては、昭和30年代に建設した施設の多くが経年劣化による更新時期を迎え更新需要が増大しており、また、水需要が減少している現在では使用効率の低下がみられる。さらに水道を取り巻く環境から、今後は料金収入の減少は確実な状況となっており、経営は一層厳しくなることが予想されている。</p> <p>田川地域の水道事業が共通して抱えるこれらの課題を解消し、安全でおいしい水の安定供給を図り、将来にわたり健全な水道経営を持続していくためには、田川地域の水道が一体となって地域全体を俯瞰した総合的な戦略を立てた上で、水道事業等の広域化（事業統合）を行い、計画的かつ効率的に事業経営を行っていくことが重要であり、このような共通認識のもとで広域化の検討を進めてきた。</p> <p>水道施設の統廃合については、浄水場は、現企業団浄水場と新設する浄水場の2浄水場に集約し、施設の再構築を行う。現企業団浄水場の水源は、現状の伊良原ダム表流水とするが、新設浄水場の水源は、田川市と川崎町の水源を利用する。</p>				<p>※ 直接記入（具体的に記入） 検討の際に生じた課題、困ったこと、対応策なども記入願います。</p> <p>施設の共同化、管理の一体化の場合には、費用負担、要員負担、管理体制なども記入願います。 差し支えなければ、広域化に関する協定書等があればご提示ください。</p>	
VII 広域連携実現までに要した期間	10年	8ヶ月	H20.8	～	H31.3	※ 直接記入例：〇年△ヶ月 SO.△～H□.×

項目		入力内容		備考	
Ⅶ	1 効果の有無	有		※ リストから選択(無を選択した場合は、下段に具体的な理由を記入)	
	2 効果の内容	・ 事業統合による費用削減	定量的効果	※ 具体的な効果の内容を直接記入し、右欄にその区分をリストから選択	
		・ 水道料金単価の抑制	定量的効果		
		・ 水質悪化・水量低下が進行する自己水源の廃止	定性的効果		
		・ 水道システム再構築による老朽化施設の早期かつ効率的更新	定性的効果		
		・ 拠点施設、管路に対する早期かつ効率的耐震化	定性的効果		
		・ 浄水場(新・旧の2系統)の相互融通によるバックアップ体制の確保	定性的効果		
		・ 施設の集約による運転及び維持管理の効率化	定性的効果		
		・ 組織力・技術力の強化、若手職員の育成環境の向上	定性的効果		
		・ 業務や使用するシステムの集約化・一元化による事務業務の効率化	定性的効果		
3 指標による評価(費用除く)の有無	無		※ リストから選択		
Ⅷ 広域連携の効果(計画)	4 指標による評価①	(1) 効果の内容		※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目		※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営		※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。
	4 指標による評価②	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(2) 評価項目			※ 直接記入
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営		※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。
	4 指標による評価③	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
(2) 評価項目				※ 直接記入	
(3) 評価期間		年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×	
(4) 評価手法				※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
(5) 評価結果		指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営		※ 直接記入	
(6) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	

項目		入力内容				備考		
Ⅶ 広域連携の効果(計画)	4 指標による評価④	(1) 効果の内容					※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目					※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~			※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法					※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果					※ 直接記入
			①広域連携後					
		②単独経営						
	(6) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
	4 指標による評価⑤	(1) 効果の内容					※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目					※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~			※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法					※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
(5) 評価結果		指標による効果					※ 直接記入	
		①広域連携後						
	②単独経営							
(6) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。			
5 費用削減効果算定の有無	有				※ リストから選択			
6 費用削減効果①	(1) 効果の内容	事業統合による費用削減				※ 直接記入(具体的に記入願います。)		
	(2) 効果算定期間	20年	H29年度	~	H48年度	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×		
	(3) 算定基準年	-				※ 直接記入		
	(4) 算定手法	その他 企業団及び構成市町において、事業統合後及び単独経営を継続した場合における更新需要を算定し、その差分を経済効果として算定。 ・更新事業費: 費用関数式等により算定				※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記載願います。		
	(5) 効果算定対象費目	建設改良費				※ リストから選択(その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。)		
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥-3,731,000,000		9.4%	※ 直接記入		
		①広域連携後	¥35,776,000,000					
	②単独経営	¥39,507,000,000						
(7) 詳細検討資料の有無	有				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。			
6 費用削減効果②	(1) 効果の内容	水道料金単価の抑制				※ 直接記入(具体的に記入願います。)		
	(2) 効果算定期間	20年	H29年度	~	H48年度	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×		
	(3) 算定基準年	平成28年度				※ 直接記入		
	(4) 算定手法	その他 企業団及び構成市町において、事業統合後及び単独経営を継続した場合における財政シミュレーションを行い、供給単価を算定し、その差分を事業統合の効果として評価。 下記のとおり、最も効果の低い田川市においても14.9%の削減効果が見込めると予測。				※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。		
	(5) 効果算定対象費目	建設改良費	維持管理費	人件費	その他	※ リストから選択(その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。)		
	(6) 評価結果	費用削減効果	-42.9円/m3 (H48)		14.9%	※ 直接記入		
		①広域連携後	245.6円/m3 (H48)					
	②単独経営	田川市 288.5円/m3 (H48)						
(7) 詳細検討資料の有無	有				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。			

項目		入力内容		備考	
VIII 広域連携の効果(計画)	6 費用削減効果③	(1) 効果の内容		※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 効果算定期間	年 ~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×	
		(3) 算定基準年		※ 直接記入	
		(4) 算定手法		※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
		(5) 効果算定対象費目		※ リストから選択(その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。)	
		(6) 評価結果	費用削減効果	¥0	※ 直接記入
			①広域連携後		
		②単独経営			
	(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
	6 費用削減効果④	(1) 効果の内容		※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 効果算定期間	年 ~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×	
		(3) 算定基準年		※ 直接記入	
		(4) 算定手法		※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
		(5) 効果算定対象費目		※ リストから選択(その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。)	
		(6) 評価結果	費用削減効果	¥0	※ 直接記入
			①広域連携後		
		②単独経営			
	(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
	6 費用削減効果⑤	(1) 効果の内容		※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 効果算定期間	年 ~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~□. ×	
		(3) 算定基準年		※ 直接記入	
(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。		
(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択(その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。)		
(6) 評価結果		費用削減効果	¥0	※ 直接記入	
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。		
IX 広域連携(実績)の内容		統合初年度であるため、当初計画からは変更なし。		※ 直接記入(実績及び計画変更内容を具体的に記入する。また、当初計画より変更が生じた点については、その理由も記入する。)	



項目		入力内容		備考		
1	効果の有無	無		※ リストから選択(無を選択した場合は、下段に具体的な理由を記入)		
	効果の内容			※ 具体的な効果の内容を直接記入し、右欄にその区分をリストから選択		
3	指標による評価(費用除く)の有無	無		※ リストから選択		
4	指標による評価①	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4	指標による評価②	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4	指標による評価③	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4	指標による評価④	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入
		(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4	指標による評価⑤	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(2) 評価項目			※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
		(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
		(5) 評価結果	指標による効果 ①広域連携後 ②単独経営			※ 直接記入

X 広域連携の効果(実績)

項目		入力内容			備考
	(6) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。
5 費用削減効果算定の有無		無			※ リストから選択
6 費用削減効果①	(1) 効果の内容				※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	(2) 効果算定期間	年	～		※ 直接記入例：○年 SO. △～□. ×
	(3) 算定基準年				※ 直接記入
	(4) 算定手法				※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
	(5) 効果算定対象費目				※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		※ 直接記入
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
6 費用削減効果②	(1) 効果の内容				※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	(2) 効果算定期間	年	～		※ 直接記入例：○年 SO. △～□. ×
	(3) 算定基準年				※ 直接記入
	(4) 算定手法				※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
	(5) 効果算定対象費目				※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		※ 直接記入
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
6 費用削減効果③	(1) 効果の内容				※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	(2) 効果算定期間	年	～		※ 直接記入例：○年 SO. △～□. ×
	(3) 算定基準年				※ 直接記入
	(4) 算定手法				※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
	(5) 効果算定対象費目				※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		※ 直接記入
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
X 広域連携の効果（実績）	(1) 効果の内容				※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	(2) 効果算定期間	年	～		※ 直接記入例：○年 SO. △～□. ×
	(3) 算定基準年				※ 直接記入

項目		入力内容				備考		
X 広域連携の 効果（実績）	6 費用削減 効果④	(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
		(6) 評価結果	費用削減効果				¥0	※ 直接記入
			①広域連携後					
			②単独経営					
		(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
		6 費用削減 効果⑤	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
	(2) 効果算定期間		年			～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
	(3) 算定基準年						※ 直接記入	
	(4) 算定手法						※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目						※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
	(6) 評価結果		費用削減効果				¥0	※ 直接記入
			①広域連携後					
		②単独経営						
(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。			

項目	入力内容				備考	
I 都道府県	千葉県				※ リストから選択	
II 事業体名	かずさ水道広域連合企業団				※ 直接記入	
III 広域連携の形態	経営の一体化				※ リストから選択	
IV 広域連携実現年月	平成31年4月				※ 直接記入例：平成〇年△月	
V 広域連携前の事業体等	4市1企業団				※ 直接記入例：〇市△町□企業団	
	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、君津広域水道企業団				※ 直接記入例：〇〇市、△△市、□□町、××企業団 ※ 施設の共同化、管理の一体化の場合は、記入の必要なし（左記の場合は「-」を記入）	
VI 広域連携（計画）の内容	<p>耐震性の低い老朽管の解消、水道事業を担う人材の確保、経営基盤の強化のため4市水道事業と君津広域水道企業団が統合し、水平統合した4市水道事業と企業団で行っていた水道用水供給事業の2事業を広域連合で行うものである。</p> <p>計画期間は20年間とし、施設規模、財政シミュレーションを行うため水需要予測を行い、統廃合事業に配慮した水源計画、統廃合事業や管路・設備の更新などの施設計画を立てたうえで、業務量に応じた職員数を設定して、財政計画を作成するものとした。</p> <p>施設整備計画の詳細は以下のとおりで、7項目に分類して整理している。</p> <p>1. 施設の統廃合事業</p> <p>施設数の減による維持管理費及び更新費用の削減並びに配水池の整備による耐震性能の向上を図るため、配水区域の統廃合を行うものである。</p> <p>統廃合計画は、4市内の6区域で、効率化のため水源を地下水から表流水に転換するものとしている。</p> <p>①上烏田、久保、北子安、上飯野配水区域の統廃合 水源12か所、施設2か所の廃止</p> <p>②かずさ、俵田配水区域の統廃合 水源2か所、施設1か所の廃止</p> <p>③北部調整池からの直接配水 水源6か所、施設2か所の廃止</p> <p>④宝竜寺受水槽（用途変更）からの配水 水源6か所、施設2か所の廃止</p> <p>⑤受水地点の追加 水源3か所、施設1か所の廃止</p> <p>⑥伊豆島、吉野田配水区域の統廃合 施設1か所の廃止</p> <p>2. 管路の更新事業</p> <p>4市域毎に20年もしくは30年で老朽管を解消して有効率95%を達成するものとして管路の更新を行うものである。</p> <p>なお、事業費の増加によって増加する企業債残高などの経営状況を勘案して、市域毎に期間を設定した。</p> <p>3. 施設設備の更新事業</p> <p>アセットマネジメントにより更新事業を設定した。</p> <p>4. 耐震化事業</p> <p>配水池を池の容量が大きい順に耐震化していくものである。</p> <p>5. 拡張事業</p> <p>富津市水道事業で進めていた水道未普及地域への給水事業を引き続き行うものである。</p> <p>6. 管理設備集約事業</p> <p>職員集約のための庁舎改修や施設を一元管理するための監視設備を管理棟に集約するものである。</p> <p>7. 企業団の事業</p> <p>君津広域水道企業団の事業計画に受水地点の追加等の統廃合計画に基づく事業を加えて引き続き行うものである。</p>				<p>※ 直接記入（具体的に記入） 検討の際に生じた課題、困ったこと、対応策なども記入願います。</p> <p>施設の共同化、管理の一体化の場合には、費用負担、要員負担、管理体制なども記入願います。 差し支えなければ、広域化に関する協定書等があればご提示ください。</p>	
VII 広域連携実現までに要した期間	12年	0ヶ月	H19.4	～	H31.3	※ 直接記入例：〇年△ヶ月 SO. △～H□. ×

項目		入力内容		備考	
Ⅷ 広域連携の効果(計画)	1 効果の有無	有 同じ事業量を単独と統合で実施した場合の料金負担を比較している ので、指標による評価はありません。		※ リストから選択(無を選択した場合は、下段に 具体的な理由を記入)	
	2 効果の内容	・ 事業統合による費用削減効果	定量的効果	※ 具体的な効果の内容を直接記入し、右欄にそ の区分をリストから選択	
		・ 施設の統廃合による施設更新費用の軽減	定量的効果		
		・ 料金負担の軽減効果	定量的効果		
	3 指標による評価(費用除く) の有無	無		※ リストから選択	
	4 指標による評価①	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
		(2) 評価項目			※ 直接記入
(3) 評価期間		年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
(4) 評価手法				※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
(5) 評価結果		指標による効果			※ 直接記入
		①広域連携後 ②単独経営			
(6) 詳細検討資料 の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4 指標による評価②	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
	(2) 評価項目			※ 直接記入	
	(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
	(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
	(5) 評価結果	指標による効果			※ 直接記入
		①広域連携後 ②単独経営			
	(6) 詳細検討資料 の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4 指標による評価③	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
	(2) 評価項目			※ 直接記入	
	(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×	
	(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)	
	(5) 評価結果	指標による効果			※ 直接記入
		①広域連携後 ②単独経営			
	(6) 詳細検討資料 の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	

項目		入力内容			備考		
4	指標による評価④	(1) 効果の内容				※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 評価項目				※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	～		※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
		(4) 評価手法				※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(5) 評価結果	指標による効果				※ 直接記入
			①広域連携後				
	②単独経営						
(6) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。			
4	指標による評価⑤	(1) 効果の内容				※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 評価項目				※ 直接記入	
		(3) 評価期間	年	～		※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
		(4) 評価手法				※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(5) 評価結果	指標による効果				※ 直接記入
			①広域連携後				
	②単独経営						
(6) 詳細検討資料の有無				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。			
5	費用削減効果算定の有無	有			※ リストから選択		
6	費用削減効果①	(1) 効果の内容	事業統合による費用削減効果			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 効果算定期間	20年	H31.4	～ H51.4	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
		(3) 算定基準年	H22～26の実績平均値			※ 直接記入	
		(4) 算定手法	その他	システムの統一、委託の拡大、人件費の削減等の効果を3条費用の20年間の年平均削減額で比較			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記載願います。
			その他	3条の費用（長期前受金戻入を除く）			
		(5) 効果算定対象費目	費用削減効果	¥-1,084,450,000	11.1%		※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
		(6) 評価結果	①広域連携後	¥8,681,450,000			※ 直接記入
②単独経営	¥9,765,900,000						
(7) 詳細検討資料の有無	有			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。			
6	費用削減効果②	(1) 効果の内容	施設の統廃合による施設更新費用の軽減			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
		(2) 効果算定期間	20年	～		※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
		(3) 算定基準年	管路：「水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き平成23年12月」による費用関数をベースに平成25年度実績単価で補整 配水池：「水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き平成23年12月」による費用関数で設定 その他：過去の投資額をH23年度のデフレーターに換算して計上			※ 直接記入	
		(4) 算定手法	その他	管、施設、設備などの更新対象に合わせて、過去実績や厚生労働省で公表しているツールで費用を算出し、全てを更新する単独と統合により更新が不要になった事業費を比較			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
			建設改良費				
		(5) 効果算定対象費目	費用削減効果	¥-2,770,000,000	3.9%		※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
		(6) 評価結果	①広域連携後	¥68,390,000,000			※ 直接記入
②単独経営	¥71,160,000,000						
(7) 詳細検討資料の有無	有			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。			

項目		入力内容				備考	
VIII 広域連携の効果(計画)	費用削減効果③	(1) 効果の内容	料金負担の軽減効果			※ 直接記入 (具体的に記入願います。)	
		(2) 効果算定期間	20 年	H31.4	~	H51.4	※ 直接記入例：○年 SO. △~H□. ×
		(3) 算定基準年	H22~26の実績平均値			※ 直接記入	
	6	(4) 算定手法	その他 上記の方法で算定した3条4条の費用を用いて財政収支計画を策定 収入にあたっては、5年間で料金算定期間として、5年間で赤字等が でないように供給単価で料金を設定し、単独と統合で料金(供給単 価)を比較 ※評価結果は、H46~50の5年間の供給単価				※ リストから選択したうえで、具体的に算定手 法を記入願います。
		(5) 効果算定対象費目	その他 水道事業に係る費用全て				※ リストから選択 (その他を選択した場合は下 段に具体的な費目を記入願います。)
		(6) 評価結果	費用削減効果		¥-40	11.5%	※ 直接記入
			①広域連携後		¥309		
		②単独経営		¥349			
	(7) 詳細検討資料の有無	有				※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
	6	費用削減効果④	(1) 効果の内容				※ 直接記入 (具体的に記入願います。)
(2) 効果算定期間			年		~	※ 直接記入例：○年 SO. △~H□. ×	
(3) 算定基準年						※ 直接記入	
(4) 算定手法						※ リストから選択したうえで、具体的に算定手 法を記入願います。	
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択 (その他を選択した場合は下 段に具体的な費目を記入願います。)
(6) 評価結果		費用削減効果		¥0		※ 直接記入	
		①広域連携後					
	②単独経営						
(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
6	費用削減効果⑤	(1) 効果の内容				※ 直接記入 (具体的に記入願います。)	
		(2) 効果算定期間	年		~	※ 直接記入例：○年 SO. △~H□. ×	
		(3) 算定基準年				※ 直接記入	
	(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手 法を記入願います。	
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択 (その他を選択した場合は下 段に具体的な費目を記入願います。)
	(6) 評価結果	費用削減効果		¥0		※ 直接記入	
		①広域連携後					
	②単独経営						
(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。		
IX 広域連携(実績)の内容		実績なし。				※ 直接記入 (実績及び計画変更内容を具体的に 記入する。また、当初計画より変更が生じた点に ついては、その理由も記入する。)	

項目		入力内容		備考
1 効果の有無				※ リストから選択(無を選択した場合は、下段に具体的な理由を記入)
2 効果の内容				※ 具体的な効果の内容を直接記入し、右欄にその区分をリストから選択
3 指標による評価(費用除く)の有無				※ リストから選択
4 指標による評価①	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(2) 評価項目			※ 直接記入
	(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×
	(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入
		①広域連携後		
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4 指標による評価②	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(2) 評価項目			※ 直接記入
	(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×
	(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入
		①広域連携後		
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4 指標による評価③	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(2) 評価項目			※ 直接記入
	(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×
	(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入
		①広域連携後		
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4 指標による評価④	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(2) 評価項目			※ 直接記入
	(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×
	(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入
		①広域連携後		
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
4 指標による評価⑤	(1) 効果の内容			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(2) 評価項目			※ 直接記入
	(3) 評価期間	年	~	※ 直接記入例: ○年 SO. △~H□. ×
	(4) 評価手法			※ 直接記入(具体的に記入願います。)
	(5) 評価結果	指標による効果		※ 直接記入
		①広域連携後		
(6) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択 「有」の場合、資料を提出願います。	
5 費用削減効果算定の有無				※ リストから選択

X 広域連携の効果(実績)



項目		入力内容		備考	
6 費用削減効果 ①	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 効果算定期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
	(3) 算定基準年			※ 直接記入	
	(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択（他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		※ 直接記入
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。		
X 広域連携の効果（実績） 6 費用削減効果 ②	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 効果算定期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
	(3) 算定基準年			※ 直接記入	
	(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択（他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		※ 直接記入
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。		
6 費用削減効果 ③	(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）	
	(2) 効果算定期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
	(3) 算定基準年			※ 直接記入	
	(4) 算定手法			※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
	(5) 効果算定対象費目			※ リストから選択（他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
	(6) 評価結果	費用削減効果	¥0		※ 直接記入
		①広域連携後			
	②単独経営				
(7) 詳細検討資料の有無			※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。		
(1) 効果の内容			※ 直接記入（具体的に記入願います。）		
(2) 効果算定期間	年	～	※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×		
(3) 算定基準年			※ 直接記入		

項目		入力内容				備考	
X 広域連携の効果 (実績)	6 費用削減効果 ④	(4) 算定手法					※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。
		(5) 効果算定対象費目					※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）
		(6) 評価結果	費用削減効果			¥0	※ 直接記入
		①広域連携後					
		②単独経営					
	(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。	
	6 費用削減効果 ⑤	(1) 効果の内容					※ 直接記入（具体的に記入願います。）
(2) 効果算定期間		年		～		※ 直接記入例：○年 SO. △～H□. ×	
(3) 算定基準年						※ 直接記入	
(4) 算定手法						※ リストから選択したうえで、具体的に算定手法を記入願います。	
(5) 効果算定対象費目						※ リストから選択（その他を選択した場合は下段に具体的な費目を記入願います。）	
(6) 評価結果		費用削減効果			¥0	※ 直接記入	
		①広域連携後					
	②単独経営						
(7) 詳細検討資料の有無					※ リストから選択「有」の場合、資料を提出願います。		